

## VI. 開発専門家等の育成（アジア経済研究所開発スクール）

国際協力に携わる開発専門家等の育成を目指して、1990年10月、アジア経済研究所開発スクール（以下「アイデアス：IDEAS」）を開校した。開校初年度は、日本人研修生課程のみであったが、開発途上国の開発行政官の養成が急務であるとの内外の要請に鑑み、1991年度から、アジア開発途上国の開発行政官を対象とした外国人研修課程を開設した。加えて、2013年度からは、ジェトロの新アフリカ戦略の一環として、外国人研修課程にアフリカからの研修生を受け入れている。

アイデアスの研修生受け入れ数は、2018年3月末現在、日本人研修生は第28期まで309名、外国人研修生は第27期まで25カ国405名で、総数714名となっている。

アイデアスを修了した日本人研修課程の第1期から第27期までの修了生は、世界銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連世界食糧計画（WFP）等の国際開発援助機関又は我が国の経済協力関係機関などに就職し、活躍している。また、第27期までの外国人研修生は、帰国後、アイデアスでの研修で習得した知識を活用し、各国政府関係機関における開発行政官等として母国の経済、社会開発に貢献している（表VI-1～4参照）。

今年度は、第26期日本人研修生の就職支援、第27期日本人研修生の後期課程及び海外留学・就職支援、第28期日本人研修生の受入れ・前期課程、第27期外国人研修生の受入れ・研修を実施した。

### (1) 第26期日本人研修生に対する就職支援

留学から帰国した第26期日本人研修生に対し、情報提供、進路相談など、就職活動の支援を行った。修了生は、国際協力機構等に就職した（表VI-4）。

### (2) 第27期日本人研修生後期授業、海外留学・就職

#### ① 後期講義

2017年3月から7月までの間に、合計102コマ（1コマ90分）の授業を行った（表VI-5）。

#### ② 海外留学・就職

第27期生の海外留学は、英国へ7名（サセックス大学等）、米国へ2名（カリフォルニア大学ロサンゼルス校等）、フランスへ1名（米国の大学院とのデュアルディグリープログラム）となっている（表VI-3）。

### (3) 第28期日本人研修生の募集、前期授業

#### ① 募集・選考

応募期間を2017年5月1日から5月29日までとし、筆記試験を6月10日、面接試験を6月22日、23日に実施した。選考の結果、出願者17名のうち、14名が入学した。

## VI. 開発専門家等の育成（アジア経済研究所開発スクール）

### ② 前期講義

2017年9月から2018年3月までの間に、合計201コマの授業を行った。経済学・数学、開発論など日本人研修生のみに対して行う講義と、集中講義2回を含む7コース（計74コマ）の日本人・外国人合同授業を行った（表VI-6）。

### ③ 実地研修

第27期外国人研修生と合同で、2回の実地研修を実施した（表VI-8）。

## （4）第27期外国人研修生の募集、研修

### ① 募集

第27期外国人研修生として、18カ国の政府関係機関から合計18名の行政官を招聘した。

応募者の選考のため、インドネシア、ウズベキスタン、カンボジア、ケニア、コートジボワール、スリランカ、タイ、タンザニア、ナイジェリア、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ブータン、ベトナム、南アフリカ、ミャンマー、モザンビーク、モンゴル、及びラオスに赴き、応募者との面接を実施した。

#### ・開発スクール招聘外国人研修生（18名）

インドネシア（商業省）、ウズベキスタン（ウズベキスタン中央銀行）、カンボジア（商業省）、ケニア（外務省）、コートジボワール（経済財政担当省）、スリランカ（財務省）、タイ（投資委員会）、タンザニア（首相府）、ナイジェリア（ナイジェリア投資促進委員会）、ネパール（国家計画委員会）、パキスタン（財務・歳入・経済・統計・民営化省）、フィリピン（国家経済開発庁）、ブータン（内閣官房）、ベトナム（計画・投資省）、ミャンマー（中央銀行）、モザンビーク（モザンビーク銀行）、モンゴル（財務省）、ラオス（外務省）

### ② 講義

2017年10月から2018年3月までの6カ月間に、計126コマの授業を行った。このうち集中講義2回を含む7コース（計74コマ）については日本人研修生と合同で授業を行った（表VI-7）。

### ③ 実地研修及び国際交流活動

外国人研修生の我が国の社会や産業の理解を目的として、実地研修を3回実施した（表VI-8）。また、千葉県庁との共催事業として千葉県内の高校（10校）において各国事情に関する講義を実施するとともに、（財）ちば国際コンベンションビューロー協力の下に県内のボランティア家庭（13世帯）でのホームステイを行った（表VI-9）。

## （5）開発スクール研修生審議委員会の活動

日本人及び外国人研修生の選考並びに第27期日本人研修生の修了認定、第28期日本人研修生前期課程及び第27期外国人研修生の修了認定等の審議のため4回開催した。

## （6）講演会・セミナー等の開催

**(6-1) イデアス公開講座「はじめての国際開発論」の実施**

イデアスにおいて実施している開発論講義のエッセンスを広く一般にも提供すること及び事業広報を目的とし、「イデアス公開講座」を実施した。

①日 時：日時：2017年4月22日（土）、23日（日）

②場 所：国際協力機構 東京国際センター（JICA 東京）

③内 容：

コース1：今、国際開発に何が起きているか？経済の視点（受講者60名）

セッション1「開発経済学と国際援助潮流」山形辰史（国際交流・研修室長、IDEAS 教授）

セッション2「所得、人間開発指数と貧困・不平等度指標」山形辰史

セッション3「国際価値連鎖：グローバルな生産分業と途上国企業」川上桃子（地域研究センター次長、IDEAS 教授）

コース2：今、国際開発に何が起きているか？法律・政治・社会の視点（受講者59名）

セッション1「法制度改革支援：先進国による押しつけか？」佐藤寛（地域研究センター南アジア研究グループ長代理、IDEAS 准教授）

セッション2「紛争はなぜ起こるのか：平和のための開発」武内進一（新領域研究センター上席主任調査研究員、IDEAS 教授）

セッション3「誰のためのSDGs？」佐藤寛（新領域研究センター上席主任調査研究員、IDEAS 教授）

総合討論（受講者59名） 佐藤寛、武内進一、山形辰史

**(6-2) 「グローバルフェスタJAPAN2017」への参加**

イデアスの紹介及びアジア経済研究所の研究成果、図書館の広報を目的として、ブース出展を行った。

①日 時：日時：2017年9月30日（土）、10月1日（日） 各日とも10:00～17:00

②場 所：場所：お台場センタープロムナード

③内 容：

ワークショップ：「SDGsにモノ申す」（参加者10名）

スピーカー：山形辰史（国際交流・研修室長、IDEAS 教授）

ブース出展：（来場者約300名）

**(6-3) 外務省国際機関人事センター・アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）「国際キャリアガイダンス」の実施**

外務省国際機関人事センターの要望を受け、一般参加者とIDEAS日本人研修生を対象としたセミナーを共催した。

①日 時：日時：2018年2月16日（金）18:00～19:30

②場 所：場所：アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）IDEAS 大教室

③内 容：

講義「国際協力にたずさわる人生」山形辰史（国際交流・研修室長、IDEAS 教授）

## VI. 開発専門家等の育成（アジア経済研究所開発スクール）

講義「日本人が国際機関に就職するために」加藤香子（外務省国際機関人事センター  
[IDEAS17期生]）

質疑応答

（参加者数：19名）

### （7）フォローアップ研修の実施

外国人修了生向け短期研修プログラムとして、日本国内においてフォローアップ研修を行った。

#### （7-1）第22回フォローアップ研修

「SDGs と多国間主義・地域主義」（SDGs and Multilateralism / Regionalism）をテーマとし、10カ国（アラブ首長国連邦（旧バングラデシュ修了生）、インドネシア、カナダ（旧フィリピン修了生）、カンボジア、スリランカ、タイ、ネパール、ブータン、モンゴル、ラオス）から10名の修了生が参加した。

①日 時：2018年3月12日（月）～17日（土）

②内 容：

##### 【セミナー】

アジア経済研究所において、SDGsの背景・特徴、貿易自由化の多国間・地域間の取り組みに関する講義に加え、SDGsの進行状況やそれに対する多国間・地域間ドナーや協力枠組みの役割について修了生による国別報告（10カ国）を行った。

モデレーター：山本一巳（元愛知大学現代中国学部 教授、アジア経済研究所名誉研究員、IDEAS 教授）

##### 【都内研修】

ジェトロ本部を訪問し、ジェトロの事業への理解を深めた。

表 VI-1 研修生受入実績

日本人研修生	受入人数	外国人研修生	受入人数
第1期（1990/10～1991/9）	13		
第2期（1991/10～1992/9）	12	第1期（1991/10～1992/3）	8
第3期（1992/10～1993/9）	11	第2期（1992/10～1993/3）	11
第4期（1993/10～1994/9）	11	第3期（1993/10～1994/3）	13
第5期（1994/10～1995/9）	11	第4期（1994/10～1995/3）	15
第6期（1995/10～1996/9）	11	第5期（1995/10～1996/3）	15
第7期（1996/10～1997/9）	11	第6期（1996/10～1997/3）	17
第8期（1997/10～1998/9）	11	第7期（1997/10～1998/3）	15
第9期（1998/10～1999/9）	11	第8期（1998/10～1999/3）	15
第10期（1999/10～2000/9）	11	第9期（1999/10～2000/3）	15
第11期（2000/9～2001/7）	11	第10期（2000/10～2001/3）	13
第12期（2001/9～2002/7）	9	第11期（2001/10～2002/3）	15

VI. 開発専門家等の育成（アジア経済研究所開発スクール）

第13期 (2002/9～2003/7)	10	第12期 (2002/10～2003/3)	15
第14期 (2003/9～2004/7)	11	第13期 (2003/10～2004/3)	15
第15期 (2004/9～2005/7)	12	第14期 (2004/10～2005/3)	16
第16期 (2005/9～2006/7)	10	第15期 (2005/10～2006/3)	15
第17期 (2006/9～2007/7)	11	第16期 (2006/10～2007/3)	14
第18期 (2007/9～2008/7)	11	第17期 (2007/10～2008/3)	21
第19期 (2008/9～2009/7)	9	第18期 (2008/10～2009/3)	15
第20期 (2009/9～2010/7)	13	第19期 (2009/10～2010/3)	17
第21期 (2010/9～2011/7)	14	第20期 (2010/10～2011/3)	14
第22期 (2011/9～2012/7)	10	第21期 (2011/10～2012/3)	11
第23期 (2012/9～2013/7)	9	第22期 (2012/10～2013/3)	12
第24期 (2013/9～2014/7)	10	第23期 (2013/10～2014/3)	17
第25期 (2014/9～2015/7)	9	第24期 (2014/10～2015/3)	17
第26期前期 (2015/9～2016/3)	14	第25期 (2015/10～2016/3)	18
第26期後期 (2016/3～2016/7)	(13)	第26期 (2016/10～2017/3)	18
第27期前期 (2016/9～2017/3)	9	第27期 (2017/10～2018/3)	18
第27期後期 (2017/3～2017/7)	(9)		
第28期前期 (2017/9～2018/3)	14		
第28期後期 (2018/3～2018/7)	(12)		
計	309	計	405

表 VI-2 外国人研修生国別受入実績

国名	受入人数	国名	受入人数
バングラデシュ	22	スリランカ	22
ブータン	15	タイ	38
カンボジア	22	東ティモール	1
中国	23	ウズベキスタン	13
インド	12	ベトナム	24
インドネシア	28	ブルネイ	1
ラオス	22	南アフリカ	5
マレーシア	6	タンザニア	6
モンゴル	24	コートジボワール	4
ミャンマー	28	ケニア	4
ネパール	28	ナイジェリア	4
パキスタン	21	モザンビーク	3
フィリピン	29	計	405

表 VI-3 日本人研修生海外留学先実績（第26期および第27期）

第26期生	人数	第27期生	人数
英国 サウサンプトン大学	1	英国 ブラッドフォード大学	1
英国 ロンドン大学	3	英国 ロンドン大学	1

VI. 開発専門家等の育成（アジア経済研究所開発スクール）

米国	ヨーク大学	1	米国	サセックス大学	5
	マンチェスター大学	1		カリフォルニア大学	1
	サセックス大学	2		コロンビア大学（デュアルディグリープログラ	1
	レディング大学	1		ム）	
	デューク大学	1		パリ政治学院（デュアルディグリープログラム）	1
オランダ	エラスムス・ロッテルダム大学社会科学研究所	1	フランス		

表 VI-4 日本人研修生就職先実績 [2018年3月現在]

区 分	人 数	主 な 機 関
国際機関	38	世界銀行グループ、国連児童基金（UNICEF）、国連世界食糧計画（WFP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、アジア開発銀行（ADB）、米州開発銀行（IDB）、国連人口基金（UNFPA）等
国内公的機関	66	国際協力機構（JICA）、外務省（在外公館含む）、国土交通省、内閣官房、文部科学省、日本貿易振興機構アジア経済研究所等
コンサルティング会社等	50	コーエイリサーチ&コンサルティング、国際開発センター（IDCJ）、アルメック VPI、日本国際協力システム、パデコ、タワーズワトソン等
NPO 等	24	セーブ・ザ・チルドレン、日本ユニセフ協会、ロシナンテス、地球環境センター（GEC）等
大学教員・研究員	18	千葉大学、早稲田大学、慶応義塾大学、University of Rhode Island（米国）等
企業等からの派遣	19	会計検査院等
その他の就職先	50	（民間企業、大学院在学中等）

表 VI-5 第27期日本人研修課程 後期講義実績（2017年3月～7月）

科 目	教 授	所 属	コマ
<b>【日本人研修生のための履修科目】</b>			
<b>集中講義</b>			<b>10</b>
The Role of Finance in Development	Ulrich Volz	ロンドン大学東洋アフリカ研究所 教授	10
<b>開発論</b>			<b>21</b>
障害と開発	森 壮也	開発研究センター 主任調査研究員	4
開発途上国の環境問題	大塚 健司	新領域研究センター 環境・資源研究グループ長	2
	寺尾 忠能	新領域研究センター 環境・資源研究グループ	2
	道田 悦代	新領域研究センター 環境・資源研究グループ	1
	山田 七絵	新領域研究センター 環境・資源研究グループ	1
開発途上国の人口問題	高橋 秀行	公益財団法人ジョイセフ 業務執行理事	2
プログラム評価	塚田 和也	開発研究センター ミクロ経済分析研究グループ	2
新興国の援助	小林 誉明	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 准教授	2
開発途上国の商品開発	永井 教之	一般財団法人国際開発機構 主任研究員	1

VI. 開発専門家等の育成（アジア経済研究所開発スクール）

開発途上国の政治	中村 正志	地域研究センター 東南アジア I 研究グループ長	3
難民問題	山形 辰史	国際交流・研修室長	1
<b>地域研究</b>			<b>33</b>
東アジア (韓国)	安倍 誠	地域研究センター 東アジア研究グループ長	1
(台湾)	佐藤 幸人	新領域研究センター長	1
(中国：全般)	大西 康雄	新領域研究センター 上席主任調査研究員	1
(中国：企業)	丁 可	開発研究センター 企業・産業研究グループ	1
東南アジア (インドネシア)	川村 晃一	地域研究センター 東南アジア I 研究グループ長代理	1
(メコン地域開発)	石田 正美	開発研究センター長	1
(ベトナム)	坂田 正三	地域研究センター 東南アジア II 研究グループ長	1
(フィリピン)	鈴木 有理佳	地域研究センター 動向分析研究グループ長代理	1
(タイ)	船津 鶴代	新領域研究センター 環境・資源研究グループ	1
(ミャンマー)	長田 紀之	地域研究センター 動向分析研究グループ	1
(カンボジア)	初鹿野 直美	地域研究センター 東南アジア II 研究グループ	1
南アジア (インド：行政)	近藤 則夫	地域研究センター 南アジア研究グループ長	1
(インド：経済)	佐藤 創	地域研究センター 南アジア研究グループ長代理	1
(スリランカ)	荒井 悦代	地域研究センター 動向分析研究グループ長	1
(バングラデシュ)	村山 真弓	地域研究センター 主任調査研究員	1
中央アジア	清水 学	有限会社ユーラシア・コンサルタント代表	2
中東 (イラン)	岩崎 葉子	開発研究センター 企業・産業研究グループ長	1
(中東アラブ諸国の社会と経済)	土屋 一樹	地域研究センター 中東研究グループ長代理	1
(湾岸諸国の経済)	齋藤 純	地域研究センター 中東研究グループ	1
(トルコ)	今井 宏平	地域研究センター 中東研究グループ	1
(湾岸産油国の政治と経済の構造)	福田 安志	新領域研究センター 上席主任調査研究員	1
ラテンアメリカ (ベネズエラ)	坂口 安紀	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ長	1
(キューバとハイチ)	山岡 加奈子	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ長代理	1
(ペルー)	清水 達也	地域研究センター 主任調査研究員	1
(ブラジル)	近田 亮平	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ	1
(アルゼンチン)	菊池 啓一	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ	1
アフリカ (産業構造)	福西 隆弘	地域研究センター アフリカ研究グループ長	1
(民族と政治：ケニアの事例から)	津田 みわ	地域研究センター アフリカ研究グループ長代理	1
(若者と農村)	児玉 由佳	地域研究センター アフリカ研究グループ主任研究員	1
(南アフリカの土地問題と農業開発)	佐藤 千鶴子	地域研究センター アフリカ研究グループ	1
(社会保障)	牧野 久美子	地域研究センター アフリカ研究グループ	1
(平和構築)	網中 昭世	地域研究センター アフリカ研究グループ	1
<b>ゼミナール (選択必修)</b>			<b>13</b>
社会／経済開発 (論文指導)	佐藤 寛	新領域研究センター 上席主任調査研究員	13

VI. 開発専門家等の育成（アジア経済研究所開発スクール）

	武内 進一	新領域研究センター上席主任調査研究員、東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター センター長・教授	
	佐藤 創	地域研究センター 南アジア研究グループ長代理	
	山形 辰史	国際交流・研修室長	
	藤田 麻衣	地域研究センター 東アジアⅡ研究グループ長代理	
<b>英語</b>			<b>10</b>
English Academic Writing	William Slifko	神田外語キャリアカレッジ 講師	10
<b>特別講義</b>			<b>1</b>
The 2030 Agenda for Sustainable Development and the Sustainable Development Goals (SDGs): Process, Content, and Implementation	Paul Ladd	国連社会開発研究所（UNRISD） 所長	1
<b>その他</b>			<b>14</b>
PCM 研修	井戸 正治	アイ・シー・ネット株式会社 講師	12
WFP セミナー（緊急支援の現場から）	忍足 謙朗	特定非営利活動法人 難民を助ける会 常任理事	2
<b>合計コマ数</b>			<b>102</b>

表 VI-6 第 28 期日本人研修課程 前期講義実績（2017 年 9 月～2018 年 3 月）

科 目	教 授	所 属	コマ数
<b>【日本人・外国人研修生共通履修科目】</b>			<b>74</b>
<b>国際貿易・投資・金融</b>			<b>16</b>
貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学 法政経学部総合政策学科 教授	6
インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学 国際関係学部国際関係学科 教授	6
	篠山 善行	株式会社国際協力銀行 監査部長	
地域統合の政治経済学	青木（岡部）まき	地域研究センター 東南アジアⅠ研究グループ	4
	箭内 彰子	新領域研究センター 法・制度研究グループ長代理	
<b>地域の開発経験 -日本の開発経験-</b>			<b>2</b>
社会開発/貧困の克服	佐藤 寛	新領域研究センター 上席主任調査研究員	2
<b>開発の諸問題</b>			<b>23</b>
付加価値貿易：モノの貿易から価値の貿易へ	猪俣 哲史	開発研究センター 上席主任調査研究員	1
開発と教育	小松 太郎	上智大学 総合人間科学部教育学科 教授、グローバル教育センター長	8
社会的平等と経済成長	平島 成望	明治学院大学 名誉教授、アジア経済研究所名誉研究員	4
紛争と平和構築	武内 進一	新領域研究センター上席主任調査研究員、東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター センター長・教授	2
費用便益分析入門	小林 信行	OPMAC 株式会社 上席コンサルタント	4
災害と開発	原口 正彦	世界銀行リサーチアソシエイト、ハーバード大学	2



VI. 開発専門家等の育成（アジア経済研究所開発スクール）

		公共政策大学院 博士研究員、コロンビア大学地球環境工学科 博士課程学生	
ジェンダーと開発	山口 綾	国際協力機構（JICA）国際協力専門員（ジェンダーと開発）	2
<b>環境とエネルギー</b>			<b>4</b>
エネルギー論	堀井 伸浩	九州大学大学院 経済学研究院 准教授	2
日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター 上席主任調査研究員	2
<b>国際協力</b>			<b>7</b>
国際協力：原則と実践	山形 辰史	国際交流・研修室長	6
JICA 事業概要	田中 賢子	国際協力機構（JICA）財務部市場資金課長	1
<b>集中講義</b>			<b>20</b>
Development Strategies in a Changing World	Andrés Rodríguez-Pose	ロンドン大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）教授	10
Trade and Development	Michael Roberts	世界貿易機関（WTO）開発部 参事官	10
<b>特別講義</b>			<b>2</b>
Understanding Africa: An Introduction	武内 進一	新領域研究センター上席主任調査研究員、東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター センター長・教授	1
Democracy: Measurement and Innovations	David Altman	チリ・カトリカ大学政治学研究所 教授	1
<b>【日本人研修生のための履修科目】</b>			<b>127</b>
<b>開発論</b>			<b>29</b>
社会開発論			
（概論）			1
（開発に関与するという事 ～善意は善行を保証しない）	佐藤 寛	新領域研究センター 上席主任調査研究員	1
（貧困対策と開発援助）			1
（開発とビジネス）	井上 直美	新領域研究センター 法・制度研究グループ	3
（農村開発と住民組織化）	池野 雅文	株式会社コーエイ総合研究所 コンサルティング事業部 副事業部長	1
（マイクロ・ファイナンス）	吉田 秀美	法政大学大学院 公共政策研究科 兼任講師	1
（ファシリテーターの役割）	太田 美帆	玉川大学 文学部英語教育学科 准教授	1
（途上国の住宅問題）	近田 亮平	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ	1
（日本の NGO）	伊藤 道雄	特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21 代表理事	4
（インフォーマルセクター）	坂田 正三	地域研究センター 東南アジア II 研究グループ長	1
（児童労働）	中村 まり	開発研究センター 貧困削減・社会開発研究グループ	1
（難民問題）	山形 辰史	国際交流・研修室長	1
（栄養）	野村 真利香	国立保健医療科学院 国際協力研究部 主任研究官	1
開発経済学	塚田 和也	開発研究センター ミクロ経済分析研究グループ	8

VI. 開発専門家等の育成（アジア経済研究所開発スクール）

教育開発の理論と方法論	黒田 一雄	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授	2
<b>経済学・数学</b>			<b>68</b>
ミクロ経済学	山形 辰史	国際交流・研修室長	25
マクロ経済学	柴田 つばさ	開発研究センター 経済モデル研究グループ	10
数学 (指数・対数)	桑森 啓	開発研究センター主任調査研究員	6
数学 (微分・最適化)	工藤 友哉	開発研究センター ミクロ経済分析研究グループ	7
統計学	湊 一樹	地域研究センター 南アジア研究グループ	14
リサーチデザイン	上谷 直克	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ	6
<b>英語</b>			<b>30</b>
IELTS 対策 (選択)	Nicholas Delleman	学校法人佐野学園神田外語大学 神田キャリアカレッジ 講師	15
TOEFL 対策 (選択)			15
<b>合計コマ (*選択科目含む)</b>			<b>201</b>

表 VI-7 第 27 期外国人研修生課程 講義実績 (2017 年 10 月～2018 年 3 月)

科 目	教 授	所 属	コマ数
<b>【日本人・外国人研修生共通履修科目】</b>			<b>74</b>
<b>国際貿易・投資・金融</b>			<b>16</b>
貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学 法政経学部総合政策学科 教授	6
インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学 国際関係学部国際関係学科 教授	6
	篠山 善行	株式会社国際協力銀行 監査部長	
アジア地域統合の政治経済学	青木 まき	地域研究センター 東南アジア I 研究グループ	4
	箭内 彰子	新領域研究センター 法・制度研究グループ長代理	
<b>地域の開発経験 -日本の開発経験-</b>			<b>2</b>
社会開発/貧困の克服	佐藤 寛	新領域研究センター 上席主任調査研究員	2
<b>開発の諸問題</b>			<b>23</b>
付加価値貿易：モノの貿易から価値の貿易へ	猪俣 哲史	開発研究センター 上席主任調査研究員	1
開発と教育	小松 太郎	上智大学 総合人間科学部教育学科 教授、グローバル教育センター長	8
社会的平等と経済成長	平島 成望	明治学院大学 名誉教授、アジア経済研究所名誉研究員	4
紛争と平和構築	武内 進一	新領域研究センター上席主任調査研究員、東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター センター長・教授	2
費用便益分析入門	小林 信行	OPMAC 株式会社 上席コンサルタント	4
災害と開発	原口 正彦	世界銀行リサーチアソシエイト、ハーバード大学公共政策大学院 博士研究員、コロンビア大学地球環境工学科 博士課程学生	2
ジェンダーと開発	山口 綾	国際協力機構 (JICA) 国際協力専門員 (ジェンダーと開発)	2
<b>環境とエネルギー</b>			<b>4</b>

## VI. 開発専門家等の育成（アジア経済研究所開発スクール）

エネルギー論	堀井 伸浩	九州大学大学院 経済学研究院 准教授	2
日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター 上席主任調査研究員	2
<b>国際協力</b>			<b>7</b>
国際協力：原則と実践	山形 辰史	国際交流・研修室長	6
JICA 事業概要	田中 賢子	国際協力機構（JICA）財務部市場資金課長	1
<b>集中講義</b>			<b>20</b>
Development Strategies in a Changing World	Andrés Rodríguez-Pose	ロンドン大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）教授	10
Trade and Development	Michael Roberts	世界貿易機関（WTO）開発部 参事官	10
<b>特別講義</b>			<b>2</b>
Understanding Africa: An Introduction	武内 進一	新領域研究センター上席主任調査研究員、東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター センター長・教授	1
Democracy: Measurement and Innovations	David Altman	チリ・カトリカ大学政治学研究所 教授	1
<b>【外国人研修生のための履修科目】</b>			<b>52</b>
<b>日本の産業と企業</b>			<b>12</b>
日本企業の海外投資案件ケーススタディを通じた国際貿易等	辻 哲彦	元住友商事部長（化学品部門）、NPO 法人 国際社会貢献センター、エイティールコンサルティング 代表	6
日本的経営	宮島 英昭	早稲田大学 商学学術院 教授	3
財政の経済理論と実際	佐藤 主光	一橋大学大学院 経済学研究科 教授	3
<b>開発途上国の産業発展</b>			<b>5</b>
企業の戦略：生産・マーケティング・革新	山形 辰史	国際交流・研修室長	1
	川上 桃子	新領域研究センター 技術革新・成長研究グループ長	
	黒岩 郁雄	開発研究センター 上席主任調査研究員	1
	清水 達也	地域研究センター 主任調査研究員	1
	福西 隆弘	地域研究センター アフリカ研究グループ長	1
	藤田 麻衣	地域研究センター 東南アジアⅡ研究グループ長代理	1
<b>国際開発</b>			<b>11</b>
開発経済学	山本 一巳	前・愛知大学現代中国学部教授、アジア経済研究所名誉研究員	10
難民問題	山形 辰史	国際交流・研修室長	1
<b>ゼミナール</b>			<b>12</b>

VI. 開発専門家等の育成（アジア経済研究所開発スクール）

ゼミナール（開発を学ぶための基礎経済学）	山形 辰史	国際交流・研修室長	12
	湊 一樹	地域研究センター 南アジア研究グループ	
<b>日本語</b>			<b>12</b>
基礎日本語	足立 尚子、 宮崎 道子、 伊藤 三枝子	一般社団法人日本国際協力センター 講師	12
<b>合計コマ</b>			<b>126</b>

表 VI-8 実地研修

訪問地	訪問先企業等	日程
千葉県千葉市、市原市	株式会社ハイパーサイクルシステムズ 千葉工場、フェニックスメタル株式会社 市原事業所	2017.12.11
静岡県磐田市、浜松市、愛知県豊田市	ヤマハ発動機株式会社本社工場、JETRO 浜松、トヨタ自動車株式会社高岡工場、トヨタ会館	2018.2.8-9

表 VI-9 外国人研修生による国際交流

1. 千葉県内高等学校での訪問授業等（千葉県共催）

訪 問 先	訪 問 日
千葉県立検見川高等学校	2017.11.1
千葉県立安房高等学校	
私立八千代松陰高等学校	
私立市原中央高等学校	
私立専修大学松戸高等学校	
千葉県立東金高等学校	2017.11.8
千葉県立小見川高等学校	
市立銚子高等学校	
私立千葉敬愛高等学校	
私立国府台女学院高等部	

2. ホームステイ

訪 問 先	訪 問 日
千葉県内ホストファミリー（13世帯）	2017.12.9-10、 2017.12.16-17